

巨大軍需産業 空前の活況

シリーズ 解剖 岸田大軍拡 24年度 軍事費は…

深刻な物価高、上がらない賃金。市民の暮らしが急速に悪化する一方、岸田政権が進める大軍拡で巨大軍需産業は空前の活況を呈しています。

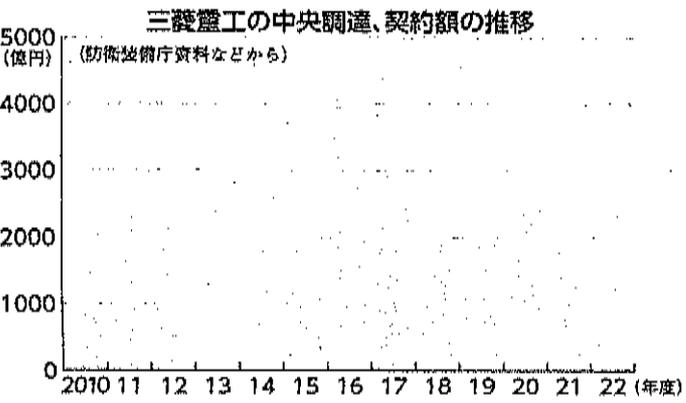
国内軍需最大手の三菱重工は、4～6月期の決算で受注高、売上高、利益いずれも同期として過去最高になりました。特に軍事部門（防衛・宇宙システム）の受注高は887.1億円と前年同期比で7倍以上に膨張。この3カ月間だけで22年の1年分の受注高に匹敵します。

ミサイル「特需」
三菱重工の小沢寿人最高財務責任者は8月4日の決算説明会で、受注高が急増した要因として「スタンド・オフ・ミサイルが大きい」と説明。岸田政権が安保文書に基づき導入を進める敵基地攻撃能力「長射程ミサイル」によって特需が発生していると認めました。

中央調達における契約者上位10位 (2022年度)

順位	契約者	金額
1	米国政府	3692億円
2	三菱重工	3652億円
3	川崎重工	1692億円
4	日本電気	944億円
5	三菱電機	752億円
6	富士通	652億円
7	東芝インフラシステムズ	363億円
8	IHI	291億円
9	小松製作所	274億円
10	日本製鋼所	254億円

※山添拓参院議員事務所に提出された防衛省資料から作成



死の商人国家に
海外企業も日本に狙いを定めています。3月に千葉市の幕張メッセで開催された武器見本市「DS&Eイシャパン」には、前回より5割多い250社、65カ国が参加しました。軍服やスーツ姿の軍事関係者が続々と押し寄せる会場で、注目されたのは白英イタリアが共同開発する次期戦闘機計画（GOAP）でした。

▽無人機・無人車両技術▽
新型護衛艦の建造▽戦闘車両の開発・生産▽戦闘機やヘリの可動率向上にむけた業務支援一を列挙。「防衛のリーディングカンパニー（中核企業）として幅広く取り込む」と強調します。防衛省の中央調達（武器

や燃料などの購入）も増加傾向です。ここ数年、米国からの武器輸出が急増していますが、これと並行して三菱重工の契約額も伸びました。21年度は459.1億円と近年で最も高く、22年度も365.2億円と高水準が続きました。小沢氏は決算説明会で「今後5年間の売上高、（約700機）の後継機成長のけん引役は、防衛が筆頭だ」と株主に宣言しています。

シリーズ 解剖 岸田大軍拡 24年度軍事費は...

1面のつづき

軍需産業は「防衛力そのもの」。岸田政権は安保3文書でこの位置づけ、利益確保や販路拡大、国産化などあらゆる手段で軍需産業を支援する方針を示しました。その果てに狙っているのは「軍事依存企業」の創出です。

一旦に施行された軍需産業支援法は、軍需企業の撤退が相次いだのを受け、採算がとれず事業が継続できない製造施設の国産化を可能とします。「早期に事業者に譲渡するよう努める」と規定しますが、引を取り

税金湯水のように

24年度予算の概算要求で「軍需産業の支援」が、

あらゆる手段で支援方針

「軍事依存企業」創出

世界の軍需企業の軍事依存度 (2021年)

順位	企業名	国名	武器販売額	依存度
1	ロッキード・マーチン	米国	603億ドル	90%
2	レイセオン	米国	419億ドル	65%
3	BAEシステムズ	英国	260億ドル	97%
12	レオナルド	イタリア	139億ドル	83%
36	三菱重工	日本	44億ドル	12%
64	川崎重工	日本	24億ドル	18%
89	IHI	日本	12億ドル	11%

※依存度は、総売上高に占める軍需部門の売上高の割合。ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) の資料から作成



武器見本市「DSE1ジャパン」に出展する三菱重工のブース。3月16日、千葉市

8億円を計上し、23年度の146.3億円に次ぎ高水準となりました。それまでは100億円程度で推移して

おり、軍需産業に湯水のように税金が使われていま

を担う重要な存在だという認識を強く持ち、主体的に取り組みごとを期待する」とハッパをかけた。さらに、欧米の軍需企業は軍需部門が主要な事業である一方で、国内企業は全体に占める軍需部門の売り上げが1割未満にとどまる

「SIPRI」の21年の調査(表)によると、売り上げ全体に占める軍需事業の売上高の割合は、米ロッキード・マーチン社で90%、レイセオンは65%に上ります。一方で三菱重工は12%、川崎重工は18%で

親軍的な企業に 戦前に兵器の生産や開発を担ってきた工場の軍需企業は、敗戦後に解体されま

市民から反対も こうした動きに市民からも反対の声が上がっています。筆者やNGO関係者など22氏が3日、殺傷兵器の輸出に反対する共同声明を